



平成 21 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社トウペ
代表者名 代表取締役社長 小林 勉
(コード：4614、東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役管理本部長 加東 保
(TEL. 072-243-6411)

親会社の異動に関するお知らせ

今般、平成 21 年 12 月 22 日付けで古河機械金属株式会社が当社の「その他関係会社」から親会社に異動することとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動について知るに至った経緯

当社の主要株主かつ筆頭株主である古河機械金属株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成 21 年 11 月 13 日より実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が平成 21 年 12 月 16 日をもって終了し、当社は本日、公開買付者より本公開買付けの結果について、当社普通株式 5,716,432 株の応募があった旨の報告を受けました。

これに伴い、公開買付者の所有に係る議決権の数の総株主の議決権に対する割合が平成 21 年 12 月 22 日（本公開買付けの決済開始日）付けで 50%を超えるため、公開買付者は当社の「その他関係会社」から当社の親会社に異動することとなります。

なお、当社は、本公開買付けの公開買付期間中である平成 21 年 12 月 1 日において、公開買付者を割当先とする当社普通株式 5,000,000 株の第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施しておりますが、その詳細につきましては、同日付当社開示資料「第三者割当による新株式発行に関する払込完了のお知らせ」をご参照下さい。

2. 親会社の概要

(1)	名 称	古河機械金属株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号
(3)	代 表 者	代表取締役社長 相馬 信義
(4)	主 な 事 業 内 容	機械・金属・電子材料及び化成品等の製造販売並びに不動産賃貸等
(5)	資 本 金 の 額	28,208 百万円（平成 21 年 11 月 12 日現在）
(6)	設 立 年 月 日	大正 7 年 4 月
(7)	連 結 純 資 産	45,742 百万円（平成 21 年 3 月 31 日現在）
(8)	連 結 総 資 産	188,361 百万円（平成 21 年 3 月 31 日現在）
(9)	大株主及び持株比率 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	朝日生命保険相互会社 6.90% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.11% 清和綜合建物株式会社 3.72% 株式会社損害保険ジャパン 3.41% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.38%

(10)	当社との関係 (平成21年12月16日現在)	資本関係	当社普通株式 10,763,332 株を保有しております。
		人的関係	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 3 月 31 日現在では、当社の取締役 1 名が公開買付者の取締役を、当社の社外監査役 1 名が公開買付者の取締役を兼務しております。なお、平成 21 年 11 月 12 日現在では、当社の取締役 1 名が公開買付者の取締役を、当社の社外監査役及び補欠監査役各 1 名が公開買付者の従業員をそれぞれ兼務しております。 当社の取締役のうち、小林勉、加藤和民及び武内幸夫は、公開買付者の出身者であり、公開買付者の顧問を兼務しております。 公開買付者の従業員 1 名を公開買付者より出向者として受け入れております。
		取引関係	公開買付者グループ製品である化成品の一部を原料として当社が購入し、また、公開買付者が当社の銀行借入の一部に債務保証を行っております。

3. 異動前後における当該親会社の議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社	10,763 個 (34.88%)	0 個 (0.00%)	10,763 個 (34.88%)
異動後	親会社	16,479 個 (53.40%)	0 個 (0.00%)	16,479 個 (53.40%)

(注1)「異動前」における議決権数は、(i)本第三者割当増資後において公開買付者が直接所有する 5,000 個、及び(ii)公開買付者が、みずほ信託銀行株式会社(信託し、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された 5,763 個(議決権の行使について指図を行うことができる権限は、異動前及び異動後も公開買付者に留保されております。))を合計した数に基づき記載しております。

(注2)「総株主の議決権に対する所有割合」は、当社第 142 期に係る第 2 四半期報告書(平成 21 年 11 月 12 日提出)に記載された平成 21 年 9 月 30 日現在の総株主の議決権の数 25,488 個に、同報告書に記載された平成 21 年 9 月 30 日現在の単元未満株式 373,000 株から同日現在の単元未満の自己株式数 385 株を控除した 372,615 株に係る議決権の数 372 個を加算した 25,860 個に、本第三者割当増資により発行された当社普通株式 5,000,000 株に係る議決権の数 5,000 個を加えた 30,860 個を基準に算出しております。また、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

4. 異動予定日

平成 21 年 12 月 22 日(本公開買付けの決済日)

5. 今後の見通し

親会社の異動に伴う業績への影響はありません。

以上